

別記1 提出書類一覧

提出書類	内容・留意点	提出部数
企画提案書	<p>以下の各点について記載すること。</p> <p>なお、文章による説明のほか、図や表、グラフなどを用いることは可。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 参加（志望）動機 <ul style="list-style-type: none"> 本企画提案に参加しようとする動機 2 本業務について基本的な考え方 <ul style="list-style-type: none"> 文化庁の京都移転についての意義、にぎわいづくり等による機運醸成の視点など、本業務についての基本的な考え方 3 企画提案内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 文化庁の京都移転について、幅広い層に関心を持ってもらえるとともに、理解を促進するような企画 ・ 事業者が有する文化施策に関する知見、ノウハウや経験を生かした具体的かつ実現可能な提案 ・ いわゆる行政的なイベントの枠を超えた創意工夫が見られ、効果が見込める提案 ・ 集客力が見込める著名人の提案（提案理由と狙いを具体的に記載すること） ・ 国の新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針等を踏まえた提案（やむを得ない事由により、開催が困難になった場合における代替措置の提案も含む） 4 会場設営・運営 <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍において、参加者等に安心・安全に参加してもらえるような安全管理計画や運営計画、情報管理を踏まえた提案 5 広報戦略・集客 <ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的で実現性のある広報計画 ・ 京都内外から幅広く多数の参加及び応募を得るため、多様な宣伝媒体を活用した、集客効果の高い広報展開 6 業務実施体制 <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務内容に応じた適正な実施体制（責任者、人員、役割分担等） ・ 各工程毎に妥当な進め方や業務内容であること <p>※ 詳細は、仕様書を踏まえて作成すること。</p>	<p>様式任意</p> <p>9部</p>
価格提案書（見積書）	<p>積算根拠が明確になるよう、本業務に係る一切の経費を具体的に記載すること。</p> <p>※ 消費税及び地方消費税相当額を含むものとする。</p>	<p>様式任意</p> <p>正1部 写8部</p>

<p>イベント等実績状況 報告書</p>	<p>本業務と類似した業務を実施した実績を明記すること。 ※ 開催年月日・場所、事業名称、事業内容、応募者数、取引先、金額などを記載 ※ 最長過去5年間まで</p>	<p>様式任意 9部</p>
<p>提案事業者概要①</p>	<p>提案事業者の概要資料（既存のパンフレット等も可） ※ 中小企業者の判定のため、常時使用する従業員の数を記載すること。</p>	<p>様式任意 9部</p>
<p>提案事業者概要②</p>	<p>法人・任意団体・共同事業体の別により以下の書類を提出すること。 1 共通事項 参加意向書（別紙1） 2 提案事業者が法人の場合 (1) 法人登記簿謄本（発行日から3箇月以内。コピー可） (2) 法人定款 3 提案事業者が任意団体の場合 (1) 団体の規約 (2) 役員一覧 4 提案事業者が共同事業体の場合 (1) 共同企業体届出書（別紙2） (2) 共同企業体協定書（別紙3） (3) 共同企業体委任状（別紙4） (4) 使用印鑑届（別紙5） ※ (1)、(3)は共同企業体届出書兼委任状としてまとめても可</p>	<p>各9部 (正1部、 写8部)</p>
<p>実施体制図</p>	<p>次の内容を記載したもの ・ スタッフの人数、実施体制 ・ スタッフの役割、当該業務の経験 ・ スタッフが欠けた場合等、不測の事態におけるバックアップ体制</p>	<p>様式任意 9部</p>
<p>納税証明書</p>	<p>1 京都府及び京都市の納税証明書（直近年度分） ※ 京都市税に係る納税証明書 法人にあっては、京都市内に事業所等が所在する場合又は法人名義の固定資産を所有する場合のみ。個人にあっては、京都市内に住民票がある場合又は京都市内に固定資産を所有する場合のみ。 2 消費税及び地方消費税の納税証明書（発行日から3箇月以内。コピー可）</p>	<p>各1部</p>